

別冊

1 基本施策 主な事業・取組集

2 地域別展開の方向

2018年3月

熊本市

1 基本施策 主な事業・取組集

(H29年度時点)

基本施策1 シティセールスと観光戦略の展開

【主な事業・取組】

① 新しいKUMAMOTOを打ち出すシティセールス

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
国際観光客誘致事業(アジア主要国及び欧米豪州) (再掲)1-②	・国際観光客誘致経費	観光政策課	○
上海事務所による観光PRおよび誘客事業(東アジア・ASEAN諸国) (再掲)1-②	・上海事務所管理運営経費	観光政策課	
東アジア経済交流推進機構(観光部会)における観光PR事業 (再掲)1-②	・国際観光客誘致経費	観光政策課	
九州縦断観光ルート協議会における観光PR事業 (再掲)1-②	・九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	
東・中九州観光ルート協議会における観光PR事業 (再掲)1-②	・九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	
熊本城マラソンでの海外ランナー受入れ (再掲)1-④	—	イベント推進課 国際課	
友好姉妹都市や国際機関等と連携した共同プロモーション (再掲)3-①	・国際交流促進経費	国際課	○
ムスリム対応など多様な外国人観光客受入環境の整備 (再掲)1-②	・上海事務所管理運営経費	観光政策課	○
復興関連プロモーション ※機会を捉えた情報発信 ※熊本地震からの復興に関する義援金等の海外への広報PRと受入れ(災害義援金、災害寄付金、熊本城災害復旧支援金など)	—	国際課 健康福祉政策課 財政課 熊本城総合事務所 観光政策課 復興総室	

② 熊本の素材を生かした観光客の誘致

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
国際観光客誘致事業(アジア主要国及び欧米豪州)	・国際観光客誘致経費	観光政策課	○
上海事務所による観光PRおよび誘客事業(東アジア・ASEAN諸国)	・上海事務所管理運営経費	観光政策課	
東アジア経済交流推進機構(観光部会)における観光PR事業	・国際観光客誘致経費	観光政策課	
九州縦断観光ルート協議会における観光PR事業	・九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	
東・中九州観光ルート協議会における観光PR事業	・九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	
ムスリム対応など多様な外国人観光客受入環境の整備	・上海事務所管理運営経費	観光政策課	○
世界が認める熊本城づくり	・桜の馬場観光交流施設管理運営経費	観光政策課 熊本城総合事務所	○

③ 新たなまちづくりによる国際的なにぎわいの創出と交通移動の円滑化

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
熊本城ホールの整備と海外からのMICEの誘致	—	新ホールマネジメント課	○
防災・減災などに関する国際会議への参加と誘致（再掲）3-②	—	国際課 危機管理防災総室 復興総室 ほか	○
阿蘇くまもと空港の国際線の誘致・拡充の促進	—	交通政策課	
多言語対応のロケーションシステム導入による公共交通の利便性の向上	—	交通政策課	
中心市街地におけるにぎわい空間の創出	・シンボルプロムナード等整備事業 ・熊本駅白川口駅前広場整備事業	都心活性推進課、熊本駅周辺整備事務所	
ラグビーワールドカップ2019™に向けた準備及び開催（再掲）1-④	・ラグビーワールドカップ2019推進事業	スポーツ振興課	
2019女子ハンドボール世界選手権大会に向けた準備及び開催（再掲）1-④	・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費	スポーツ振興課	
スポーツコンベンションの推進（東京オリンピック事前合宿誘致）（再掲）1-④	・スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	○

④ 熊本の文化・スポーツの力の活用とエンターテインメント環境の充実

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
ラグビーワールドカップ2019™に向けた準備及び開催	・ラグビーワールドカップ2019推進事業	スポーツ振興課	
2019女子ハンドボール世界選手権大会に向けた準備及び開催	・2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費	スポーツ振興課	
スポーツコンベンションの推進（東京オリンピック事前合宿誘致）	・スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	○
熊本城マラソンでの海外ランナー受入れ	—	イベント推進課 国際課	
熊本の文化芸術の魅力PR（蔚山広域市青少年文化交流事業）	・文化活動支援経費	文化振興課	
「草枕」国際俳句大会の開催及び国内外からの作品募集	・草枕国際俳句大会関係経費	文化振興課	

基本施策2 海外とのビジネスの促進

【主な事業・取組】

①グローバルな販路開拓や技術開発等の支援

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
東アジア経済交流推進機構での活動(総会、ビジネス部会)	・東アジア経済交流推進機構関連経費(経済政策課) ・東アジア経済交流推進機構参加経費(産業振興課)	経済政策課 産業振興課	
熊本港ポートセールスの推進	・八代港・熊本港合同ポートセミナー(休止中)	産業振興課	
海外販路開拓支援	・くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業・ブランド戦略課	○
熊本県貿易協会やJETRO熊本等と連携した海外販路開拓支援等による本市経済国際化の推進	・経済国際化促進経費	産業振興課	
上海事務所による経済活動支援	・上海事務所管理運営経費	観光政策課	
うまかもん輸出支援協議会の活用(オール熊本による食品輸出支援)	・くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業・ブランド戦略課	○
食品事業者のHACCP導入支援(熊本市食品自主衛生管理評価事業)	・自主管理体制確立経費	食品保健課	
ビジネスセミナーの実施 (再掲)5-①	・くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業・ブランド戦略課	

基本施策3 まちの魅力向上に向けた国際連携の推進

【主な事業・取組】

① 海外の先進都市等との政策連携

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
友好姉妹都市等周年事業を契機とした政策連携	・ハイデルベルク友好都市締結 25周年事業 ・サンアントニオ姉妹都市締結 30周年事業	国際課	○
「ハイデルベルクサマーサイエンススクール」への 大学生等の派遣	・国際交流促進経費	国際課	
ハイデルベルクとの医療交流	・ハイデルベルク医療交流 事業(休止中)	市民病院総務課	
大学や企業等と友好姉妹都市関係先とのマッチン グ支援	—	国際課 関係各課	
友好姉妹都市や国際機関等と連携した共同プロモ ーション(再掲)1-①	・国際交流促進経費	国際課	○
「日仏自治体交流会議」の本市開催とイニシアティ ブの発揮(再掲)3-②	・日仏自治体交流会議開 催準備経費	国際課	○
EUとの都市政策交流(再掲)3-②	—	都市政策課	
映画を活用したまちづくりと人づくり	—	文化振興課 新ホールマネジメント課	○

② 国際会議やネットワークへの参加とコミットメント

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
「日仏自治体交流会議」の本市開催とイニシアティ ブの発揮	・日仏自治体交流会議開 催準備経費	国際課	○
「アジア太平洋都市サミット」での活動	・国際交流促進経費	国際課	
JICAと連携した国際協力の実施(福祉分野等)	—	国際課 障がい保健福祉課 関係各課	
国連等と連携した水環境保全への貢献	—	水保全課	○
防災・減災などに関する国際会議への参加と誘致	—	国際課 危機管理防災総室 復興総室 ほか	○
EUとの都市政策交流	—	都市政策課	
日米博物館コミュニティ形成事業	—	熊本博物館	
東アジア経済交流推進機構での活動(再掲)2- ①	・東アジア経済交流推進機 構関連経費 ・国際観光客誘致経費 ・環境国際協力経費	経済政策課 産業振興課 観光政策課 環境政策課	
フェアトレードシティ啓発活動(再掲)4-①	・多文化共生経費	国際課	
熊本城ホールの整備と海外からのMICEの誘致 (再掲)1-③	—	新ホールマネジメント 課	○

③ 海外から視察に訪れたくなるまちづくりや取組の推進

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
海外からの視察や研修生の受入れ	・国際交流促進経費	国際課 関係各課	○
JICAと連携した国際協力の実施(福祉分野等) (再掲)3-②	—	国際課 障がい保健福祉課 関係各課	
本市の先進的施策に関する情報発信	—	国際課 関係各課	
歴史や文化、伝統を活かした中心市街地のまちづくりとおもてなし	・歴史まちづくり事業 ・シンボルプロムナード等 整備事業	開発景観課 都心活性推進課	○

基本施策4 多文化共生社会の推進

【主な事業・取組】

① 誰もが住みやすい、訪れやすい、活動しやすいまちとなるための異文化理解の促進や多文化共生に対する意識の醸成

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
日本人及び外国人市民に対する異文化理解や多文化共生に関する情報提供	・市国際交流振興事業団による事業 ・多文化共生経費 ・国際交流員招致経費	国際課	
国際交流員による地域での国際理解、異文化理解の促進（再掲）5-①	・国際交流員招致経費	国際課	
関係機関と連携したフェアトレードの理念の普及	・多文化共生経費	国際課	
外国人の人権についての啓発	—	国際課 人権推進総室	
小中学校における国際教育及び帰国・外国人児童生徒等への支援（再掲）4-②	・国際教育関係経費	教育委員会指導課	

② 誰もが住みやすい、訪れやすい、活動しやすいまちとなるための外国人に対する支援の充実

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
日本人及び外国人市民に対する異文化理解や多文化共生に関する情報提供（再掲）4-①	・国際交流員招致経費 ・多文化共生経費 ・市国際交流振興事業団による事業	国際課	
在熊外国人への多言語での相談業務の実施と必要な生活情報やサービスの提供	・市国際交流振興事業団による事業	国際課	
県や大学コンソーシアム熊本、各大学等と連携した留学生支援	・多文化共生経費	国際課	○
関係機関・団体と連携した外国人向け災害対応支援の充実	・市国際交流振興事業団による事業	国際課	○
医療通訳ボランティア制度の充実	・市国際交流振興事業団による事業	国際課	
外国人への日本語教育の充実	・市国際交流振興事業団による事業	国際課	
小中学校における国際教育及び帰国・外国人児童生徒等への支援	・国際教育関係経費	教育委員会指導課	
ムスリム対応など多様な外国人観光客受入環境の整備（再掲）1-②	・上海事務所管理運営経費	観光政策課	○
救急車におけるコミュニケーションボード等を用いた外国人への救急対応	—	消防局救急課	

基本施策5 グローバルな人材の育成と集積・活用

【主な事業・取組】

① 地域を担うグローバルな人材の育成

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
外国語指導助手等を活用した英語教育の推進	・英語指導者招致事業	教育委員会指導課	
小中学校における国際理解教育及び帰国・外国人児童生徒への支援(再掲)	・国際教育関係経費	教育委員会指導課	
小・中・高等学校における英語力向上の推進	ブラッシュアップイングリッシュ事業	教育委員会指導課	
友好姉妹都市等との青少年交流の実施	・青少年国内・国際交流事業	教育委員会青少年教育課	
高校生相互派遣交流の実施(米国サンアントニオ市)	・熊本市・サンアントニオ市留学生交流経費	必由館高等学校 千原台高等学校	
国際交流員による地域での国際理解、異文化理解の促進	・国際交流員招致経費	国際課	
ビジネスセミナーの実施	・くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業・ブランド戦略課	
海外事務所、国際機関等への職員の派遣	・職員派遣経費(クレア) ・東アジア戦略推進経費(上海事務所)	国際課 観光政策課	
庁内のグローバル意識の醸成と職員の育成	—	国際課	
庁内外国語対応応援職員の募集及び外国語研修の実施	—	国際課	
国際交流ボランティアの活動促進や各種セミナー実施等による地球市民の育成	・市国際交流振興事業団による事業	国際課	
「ハイデルベルクサマーサイエンススクール」への大学生等の派遣 (再掲)3-①	・国際交流促進経費	国際課	

② 海外からの留学生や研究者、企業などの誘致と外国人材の活用

主な事業・取組	主な関連経費	所管課	リーディング
県や大学コンソーシアム熊本、各大学等と連携した留学生支援(再掲)4-②	・多文化共生経費	国際課	○
留学生などの「外国人材の活用」に向けた取組	・ものづくり企業 留学生獲得支援事業	産業振興課 経済政策課 国際課	○
国際交流員や嘱託員の採用による外国人材の登用	・国際交流員招致経費 ・国際交流促進経費	国際課	

2 地域別展開の方向

(H30～H35年度)

1 地域別展開の方向

(1) 地域の分類と展開方針

世界の各地域を、①アジア地域、②欧州地域、③北米地域、④その他の地域、の4つの地域に分け、それぞれについて以下のとおり基本的な考え方を示します。

①アジア地域

<考え方>

多くの国と地域からなる広大な面積のエリアであり、人種、言語、宗教、文化、経済的発展の度合いなどで国ごとに異なり多様性があることから、様々な交流・連携・協力のニーズや可能性が考えられます。中でも近年、特に本市と地理的に近い東アジア諸国においては、高い水準での経済成長が続いていることから、本市にとっての観光やビジネス面での最重点エリアと位置づけます。また隣国との間には、これまでの歴史的な深いつながりや将来に亘る重要な関係性もあることから、相互理解につながる異文化理解の促進や息の長い交流・連携・協力により、都市間・国家間の信頼の礎の構築に努めます。

<ターゲット都市>

市場の獲得や観光客等の誘致、あるいは、学術や環境面での交流・連携が見込める都市を主要なターゲットとします。

(上海市、桂林市、蘇州国家高新区、アモイ市、香港、台北市、高雄市、釜山市、ソウル市、蔚山市、アセアン諸国の主要都市(シンガポール、クアラルンプール、バンコク)等)

<目指す方向>

本市の存在感を示し、観光やビジネス、留学などの面で、アジア地域から選ばれる都市になる!

②欧州地域

<考え方>

社会・経済的状況が比較的均質に発達した国々が多く存在し、都市計画、少子・高齢化、環境保全など、わが国と行政課題を共有する都市が多いことから、本市の将来のまちづくりに向けて、先進都市や国際的なネットワークとの間でノウハウや経験を共有しながら、課題解決のために連携していきます。また、国のプロモーション方針と連携して、観光客等の誘致に努めます。

<ターゲット都市>

暮らす人や訪れる人が憧れるような上質な生活都市を実現しているまちづくりの先進都市を主要なターゲットとします。また、観光客等の誘致が見込める国や都市についてもターゲットとします。

(ハイデルベルク市、エクサンプロヴァンス市、ライプツィヒ市、パリ市、ロンドン市等)。

<目指す方向>

先進都市と魅力あるまちづくりに向けて連携・協力を進めるとともに、本市の関係都市や機関を通して本市の魅力を世界に発信することで、知名度やブランドイメージの向上を図る!

③北米地域

<考え方>

世界中からヒト、モノ、資本、情報、技術が集積することから、人材育成やビジネス、技術革新などの観点から、交流・連携を進めていきます。また、国のプロモーション方針と連携して、観光客等の誘致に努めます。

<ターゲット>

姉妹都市との交流を中心に、小中高大の青少年や大学生から研究者、ビジネスマン・事業者など、教育・研究・ビジネス上の交流が見込める特徴を持つ都市を主要なターゲットとします。また、観光客等の誘致が見込める地域や都市についてもターゲットとします。

(サンアントニオ市はじめテキサス州、ローム市等)

<目指す方向>

グローバル人材・企業の育成につなげる！

④ その他の地域(大洋州、中南米、中東・アフリカなど)

<考え方>

大洋州地域については、今後、観光やスポーツ等の分野において、オーストラリアなどからの訪日客の増加が見込めることから、他都市や関係機関と連携したプロモーションを行います。

中南米については、地理的に距離はあるものの、本市・本県から歴史的にブラジルやペルーなどへ移住した多くの人々がいることから、現在でも現地との強いつながりがあります。ビジネス面などから中長期的視点で交流の可能性を検討します。

中東・アフリカについては、地理的に距離があり、現時点での本市との具体的な関係性は強くありません。ビジネス面などから中長期的視点で交流の可能性を検討します。

<ターゲット都市>

観光やスポーツ等の分野において、訪日客の増加が見込める都市を主要なターゲットとします。また、その他、熊本県人会、日本人会、日系企業などが活発に活動している都市などにも注目します。

(オーストラリアの主要都市等)

<目指す方向>

(今後の情勢や地域における交流・連携の機運の高まりにより判断)

(2) 都市間交流の展開方針

海外都市との交流・連携などの海外展開においては、下記の視点を踏まえて行います。

- ① 双方の都市の特性、強みを生かせるよう、重点分野を都市毎に明確にし、質の高い交流を進めます。
- ② 新たな事業・取組を検討する一方で、時代に合わなくなった交流は、適宜、内容・手法の変更・廃止を行います。
- ③ 事業展開においては、友好姉妹都市、交流都市（友好協力都市）といった姉妹都市の形態とは別に、政策連携やベンチマーキング¹につながるか（「成熟都市」）、観光客誘致等インバウンドにつながるか（「誘客都市」）、輸出等アウトバウンドにつながるか（「消費地都市」）、国際協力・貢献につながるか（「国際協力・貢献都市」）といった切り口からも事業展開を考えます。
- ④ 新たな都市協定を締結する場合は、下記の考え方を基本として、長期的視点からの連携に相応しい都市を選定します。

- (ア) 双方の都市に共通点があり、本市に有益な特徴があるとともに、交流のビジョンが描ける
- (イ) すでに何らかの行政交流の実績がある
- (ウ) 民間ベースでも交流実績が十分にある
- (エ) 協定を結ぶことにより、互いにメリットが期待できるなど

¹ 都市における政策の優良事例（ベストプラクティス）の内容や手法、プロセス等を学び、分析し、取り入れていく一連の手法のことで、政策や取組の改善に結びつけていくことを目指す。

(3) 友好姉妹都市毎の事業展開の方向性

本市友好姉妹都市等の特徴や本市との共通点を踏まえ、当面の都市毎の事業展開の方向性(主な取組項目)を、次のとおり整理します。

<中華人民共和国 桂林市>

協定締結:1979年10月1日(友好都市)

人口:約495万人

特徴(キーワード):歴史・文化(秦の始皇帝時代の運河建設など)、水と緑(カルスト地形と漓江)、観光、少数民族

- ・青少年交流などを通じた両市・両国の相互理解の促進
- ・観光ニーズの増加を踏まえた観光客誘致 など

<アメリカ合衆国 サンアントニオ市>

協定締結:1987年12月28日(姉妹都市)

人口:約140万人

特徴(キーワード):歴史(アラモの砦など)、水と緑(リバーウォーク、地下水)、観光・コンベンション、医療、高等教育、プロスポーツ(バスケットボール)、先端産業(自動車、航空宇宙、バイオメディカル、再生可能エネルギーなど)

- ・グローバル人材の育成に向けた青少年交流の推進や研究者等の交流の促進
- ・共同プロモーション
- ・まちづくりや施策の課題・ノウハウの共有と連携(リバーウォーク、MICEなど市街地再開発等)
- ・姉妹都市交流の歴史で培われた民間交流の支援(医療、教育機関、国際交流団体等) など

<ドイツ連邦共和国 ハイデルベルク市>

協定締結:1992年5月19日(友好都市)

人口:約15万人

特徴(キーワード):歴史と古城、水と緑(ネッカー川、地下水)、高等教育(ハイデルベルク大学)、環境・交通(環境首都、トラム)、医療(がん研究等)、景観、中心市街地再開発、観光、クリエイティブシティ(文学)、先端産業(印刷機械、電気、金属、化学、バイオなど)

- ・地球環境保全など環境分野の交流の推進
- ・大学等と連携した医療分野の交流の推進
- ・グローバル人材の育成に向けた青少年交流の推進
- ・日独はじめ欧州・アジアにおける共同プロモーション
- ・まちづくりや政策の課題・ノウハウの共有と連携(市街地再開発、交通、環境等)
- ・姉妹都市交流の歴史で培われた民間交流の支援(国際交流団体等) など

<アメリカ合衆国 ローム市>

協定締結:1995年5月29日(姉妹都市)

人口:約3万人

特徴(キーワード):歴史(南北戦争)、アトランタ広域都市圏内(人口約520万人)

- ・グローバル人材の育成に向けた青少年交流の推進
- ・姉妹都市交流の歴史で培われた民間交流の支援(国際交流団体等) など

<大韓民国 蔚山広域市>

協定締結:2010年4月26日(友好協力都市)

人口:約117万人

特徴(キーワード):港湾・工業都市(企業城下町、石油コンビナート)、産業(自動車、造船)、高等教育、プロスポーツ(サッカー、バスケットボール)、文化、マラソン

- ・青少年文化交流やスポーツ交流を通じた両市・両国の相互理解の促進
- ・観光ニーズの増加を踏まえた観光客誘致
- ・姉妹都市交流の歴史で培われた民間交流の支援(地域団体、報道機関等) など

<フランス共和国 エクサンプロヴァンス市>

協定締結:2013年2月16日(交流都市)

人口:約15万人

特徴(キーワード):歴史、文化・芸術(セザンヌ、オペラ、能楽)、水と緑(地下水)、景観、中心市街地再開発、温泉、食文化・農業、高等教育(全仏最大規模の大学)、観光、先端産業(エネルギー、航空、環境、電子など)

- ・日仏自治体交流会議開催における連携・協力(2018年熊本市開催、2020年エクサン市開催見込み)
- ・連携によるプロモーション(共同プロモーション、能舞台を活用した欧州への発信拠点等)
- ・日仏はじめ欧州・アジアにおける共同プロモーション
- ・まちづくりや施策の課題・ノウハウの共有と連携(街なかの保存と開発、にぎわい創出、文化、福祉等)
- ・姉妹都市交流の歴史で培われた民間交流の支援(能楽等) など

<中華人民共和国 蘇州国家高新区>

協定締結:2013年5月22日(交流都市)

人口:約75万人

特徴(キーワード):政府直轄の開発区「国家高新技术産業開発区」。産業(ハイテク関連企業)

- ・観光ニーズの増加を踏まえ、特に富裕層をターゲットとした観光客誘致 など

<台湾 高雄市>

協定締結:2017年1月11日(交流都市) ※MOU覚書2013年9月

人口:約278万人

特徴(キーワード):港湾・工業都市(工業団地、重化学コンビナート)、産業(石油化学産業、金属、鉄鋼、海運・造船)、高等教育、プロスポーツ(野球)、マラソン、交通(トラム)、直行便(熊本-高雄)

- ・直行便就航などに伴う観光ニーズの増加を踏まえ、団体+個人旅行者をターゲットとした観光客誘致
- ・復興ツーリズムと教育旅行の促進
- ・経済交流の促進
- ・スポーツ交流の推進 など

熊本市国際戦略

平成30年3月策定

熊本市

政策局 総合政策部 国際課